

系統連系申請参考資料 (関西電力様向け)

4.6kWパワーコンディショナ用

型名： VBPC246B

品番： VBPC246B

P 2 ~ P 4	系統連系添付資料（コピーにて使用）
P 6 ~ P 1 0	系統連系申請書類記入参考例

系統連系申請参考資料には、申請書類に必要な資料と申請書に記入頂く参考記入例が入っています。

参考記入例の電力申請資料は、お取寄せ頂いた電力申請資料と書式が異なる場合がありますが同様の記入項目に記載例を基に記入ください。

系統連系申請書類につきましては電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手頂きますようお願い致します。

系統連系添付資料 （コピーにて使用）

小型分散型発電システム用系統連系装置 認 証 証 明 書

一般財団法人電気安全環境研究所
理事長 薦田 康久



2013年11月1日（JET受付番号：P13-619号）付けで認証の申込みのありました下記の製品は、
小型分散型発電システム用系統連系装置等のJET認証業務規程に基づく検査の結果、第7条の認証
の要件に適合していると認められるので、認証します。

記

認証取得者

住 所：群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号
氏 名：三洋電機株式会社 エコソリューションズ部門 パワコン事業推進部

製造工場

住 所：栃木県真岡市松山町18番地1
氏 名：株式会社テクノデバイス

登録番号：MP-0049

認証登録年月日：平成26年1月22日

有効期限：平成31年1月21日

試験成績書の番号：第14TR-RC0052号

製品の型名等

認証モデルの名称：系統連系保護装置及び系統連系用インバータ
認証モデルの用途：多数台連系対応型太陽光発電システム用
認証モデルの型名：VBPC246B, SSITL46B1CS 及び CVPC-046BT1

認証モデルの仕様

- 1) 連系対象電路の電気方式等
 - a. 電気方式：単相2線式
 - b. 電 圧：202V
 - c. 周 波 数：50Hz／60Hz
- 2) 最大出力、運転力率
 - a. 最大出力：4.6kW
 - b. 運転力率：0.95以上
- 3) 系統電圧制御方式：出力制御
- 4) 連系保護機能の種類
 - a. 逆潮流の有無：有
 - b. 単独運転防止機能
 - (a) 能動的方式：ステップ注入付周波数フィードバック方式
 - (b) 受動的方式：電圧位相跳躍方式
 - c. 直流分流出防止機能：有
 - d. 電圧上昇抑制機能：有効電力抑制
- 5) 保護機能の整定範囲及び整定値：裏面に記載
- 6) a. 適合する直流入力電圧範囲：70～450V
b. 適合する直流入力数：4
- 7) 自立運転の有無：有
- 8) ソフトウェア管理番号：FHP246B_C

特記事項：なし

《裏面に続く》

保護機能の仕様及び整定値

保 護 機 能		整定値
交流過電流 ACOC	検出レベル	26A
	検出時限	0.4秒
直流過電圧 DCOVR	検出レベル	450V
	検出時限	0.3秒
直流不足電圧 DCUVR	検出レベル	70V
	検出時限	0.4秒
直流分流出検出	検出レベル	184mA
	検出時限	0.4秒

保護リレーの仕様及び整定値

保 護 リ レ ー			整定値	整 定 範 囲
交流過電圧 OVR	検出レベル		115.0V	110.0, 112.5, 115.0, 117.5, 120.0V
	検出時限		1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
交流不足電圧 UVR	検出レベル		80.0V	80.0, 82.5, 85.0, 87.5, 90.0V
	検出時限		1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
周波数上昇 OFR	検出レベル	50Hz	51.0Hz	50.5, 51.0, 51.5, 52.0, 52.5Hz
		60Hz	61.0Hz	60.5, 61.0, 61.5, 62.0, 62.5, 63.0Hz
	検出時限		1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
周波数低下 UFR	検出レベル	50Hz	47.5Hz	47.5, 48.0, 48.5, 49.0, 49.5Hz
		60Hz	58.5Hz	57.0, 57.5, 58.0, 58.5, 59.0, 59.5Hz
	検出時限		1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
逆電力 RPR	検出レベル		—	
	検出時限		—	
復電後一定時間の遮断装置投入阻止			300秒	150, 300, 10秒
電圧上昇抑制機能	有効電力制御		109.0V	107.0, 107.5, 108.0, 108.5, 109.0, 109.5, 110.0, 110.5, 111.0, 111.5, 112.0, 112.5, 113.0V

単独運転検出機能の仕様及び整定値

検 出 方 式			整定値	整 定 範 囲
受動的方式	電圧位相跳躍 方式	検出レベル	8°	6°, 8°, 10°, 12°
		検出時限	0.5秒以内	固定
		保持時限	—	
能動的方式	ステップ注入 付周波数フィードバック方式	検出レベル	1.2Hz	固定
		検出要素	周波数偏差	—
		解列時限	瞬時	—

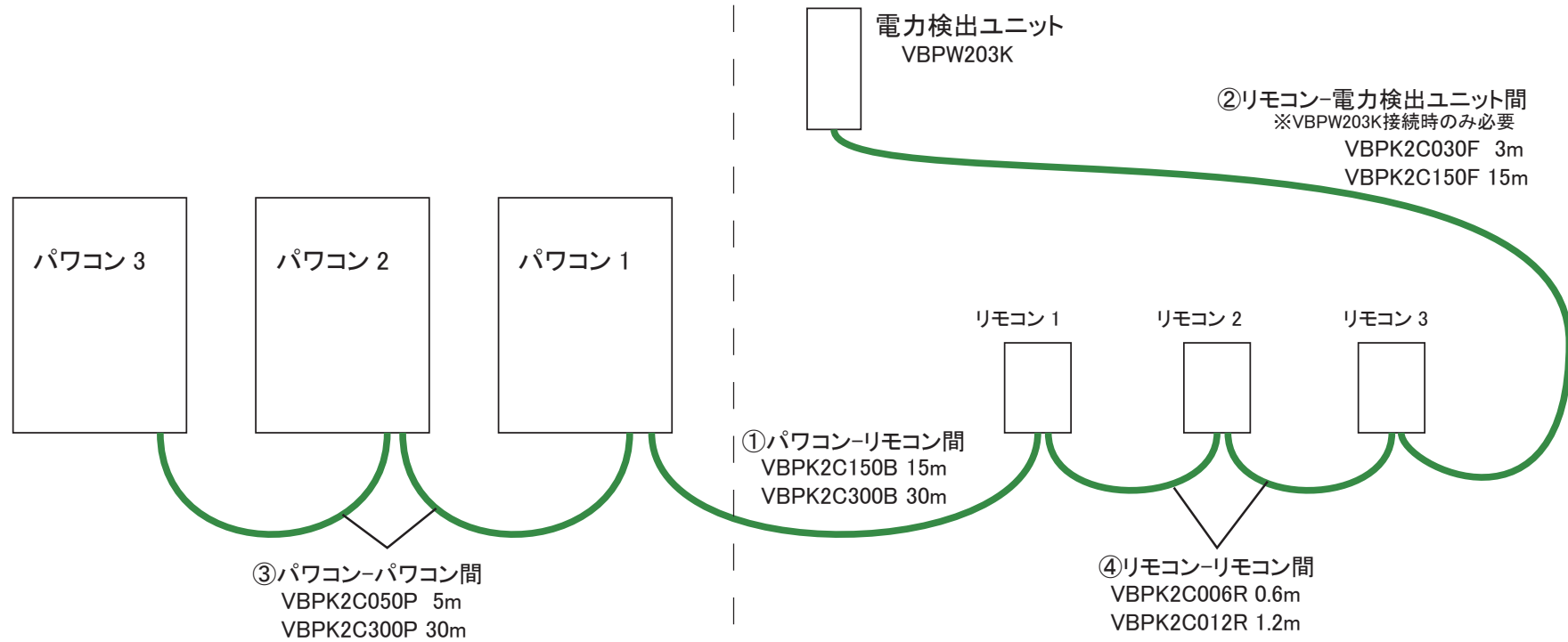
速断用(瞬時)過電圧の整定値

保 護 リ レ ー		整 定 値
瞬時交流過電圧 OVR	検出レベル	130V
	検出時限	0.1秒

<通信ケーブル配線図> 最大5台まで

【屋外】

【屋内】



系統連系申請書類 記入参考例

○ご契約を開始・廃止される場合、また再生可能エネルギー発電設備を増減設される場合

< J E T 認証品の場合 (※) >

(※) 財団法人電気安全環境研究所の認証試験に適合している場合

	様式	P D F 版	エクセル版	記入例	備 考	
電力購入契約書 兼 系統連系に関する申込書	定型	 [157.79KB]	 [67.0KB]	 [280.9KB]		
(申込書別紙) 追加設備情報	定型	 [23.3KB]	 [27.0KB]	—	インバータが3台以上ある場合、3台目以降の設備情報ご記入ください。	
単線結線図	任意	—	—	—		
付近見取図 (平面図)	任意	—	—	—	10kW未満の太陽光以外の発電設備につきましては、平面図の提出が必要です。	
保護継電器整定 値一覧表	定型	 [75.5KB]	 [32.5KB]	 [86.37KB]	当社の標準整定値はこちら [45.5KB] 本様式以外では受付できません。	
認証証明書 (写)	任意	—	—	—	メーカー発行の認証証明書の写しを添付してください。	
設備認定通知書 (写)	任意	—	—	—	国の発行する設備認定通知書の写しを添付してください。	
屋内配線の 電圧上昇値 簡易計算書 ※いずれか1つの様 式をご使用のうえ 提出願います。	定型	—	 [50.5KB]	 [109.26KB]	P C S 1 台用	計算ツールをご使用 される場合
		—	 [123.5KB]	 [173.13KB]	P C S 多数台用	
		 [87.97KB]	—	 [106.19KB]	P C S 1 台用	手書きの場合
		 [144.7KB]	—	 [166.92KB]	P C S 多数台用	
電力受給契約の ご案内の 送付依頼書	定型	 [78.43KB]	—	—	「電力受給契約のご案内」送付先がご契約者様 または申込代行者以外をご希望される場合	
その他必要資料	任意	—	—	—	複数台連系試験成績書等、必要に応じて当社から提出を依頼させていただきます。	

※屋内配線の電圧上昇簡易計算書は平成25年12月からお申込時に必ず必要となります。

※屋内配線工事を伴う場合、別途、低圧電気申込書及び施工証明書が必要となります。

※再生可能エネルギー発電設備に変更がある場合は、都度申込書の提出が必要になります。

※自家発電設備の設置、撤去についても申込書の提出が必要になります。

※低圧の J E T 認証品以外で必要となる帳票類は、お近くの関西電力までお問い合わせください。

電力購入契約申込書 兼 系統連系に関する申込書(低圧) 記入例

下記の事例を参考に申込書を記載し、添付書類を添えて、弊社まで提出をお願いします。なお、提出いただいた申込書類に不備があれば受領できないことがありますので、あらかじめご了承ください。

表

関西電力株式会社 宛

No.

① 平成 26 年 3 月 3 日

電力購入契約申込書 兼 系統連系に関する申込書 (低圧)

「再生可能エネルギー発電からの電力購入契約要綱」および裏面の「個人情報の取扱い」を承認のうえ、再生可能エネルギー発電設備（以下「再エネ発電設備」という。）の関西電力株式会社（以下「関西電力」という。）の電力系統への連系（連系解除）および関西電力による電力の買取り（買取り終了）を関西電力に申し込みます。なお、当該再エネ発電設備の関西電力の電力系統への連系から関西電力による電力の買取り開始までの期間に当該再エネ発電設備から発生する電力を関西電力が無償で受電することを承諾します。また、受付完了後に申込内容に不備（変更）がある場合、希望する計器工事日に工事できない場合や当初の申込受領日が無効となる場合があることを予め承諾します。

※ご契約者名義変更の場合は、「電力受給契約に係る名義変更申込書 兼 電力系統への発電設備の連系に関する名義変更申込書」をご使用下さい。

①【契約基本情報】

申込種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 設備増設 <input type="checkbox"/> 再使用 <input type="checkbox"/> 設備撤去 <input type="checkbox"/> 単価変更 <input type="checkbox"/> その他（ ）
② 契約種別	<input type="checkbox"/> 定額電灯 <input checked="" type="checkbox"/> 従量電灯A <input type="checkbox"/> 従量電灯B <input type="checkbox"/> はぴeタイム <input type="checkbox"/> 時間帯別電灯 <input type="checkbox"/> 低圧電力 <input type="checkbox"/> その他（ ）
③ 発電設備設置場所 (需要場所住所)	(〒 530 - 8270) 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
フリガナ	カンデン タロウ
④ ご契約者名義 (※1)	関電 太郎
お電話番号	電話 (06) 1234 - 5678 携帯 (090) 1234 - 5678
ご案内送付先 (※2)	<input checked="" type="checkbox"/> 発電設備設置場所と同一（「ご案内送付先」の記入は不要） (〒 -)
⑤ 営業者区分 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/> 営業者に該当しない <input type="checkbox"/> 営業者に該当する
お客さま番号 (新築の場合、記入不要)	日 程 所 番 号 1 2 3 4 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
⑥ 引込柱	カンデン 3W1

※1 法人名義でご契約される場合は、法人名称・役職名・代表者氏名をご記入下さい。電力受給契約のご名義は、原則電気需給契約のご名義と同一とさせていただきます。

※2 「電力受給契約のご案内」の送付先が契約者様もしくは申込代行者以外を希望される場合は「電力受給契約のご案内の送付依頼書」が別途必要になります。

※3 営業者とは、株式会社、有限会社等の営利法人、個人商店、個人事務所等のごとで、個人や学校法人、宗教法人、医療法人等の公益法人および地方自治体は該当いたしません。（住居の一部を店舗等として使用している場合は営業者に該当します。）

②【再エネ電力供給設備情報】

☐ 設備3あり ⇒ 追加設備情報（別紙）に必要事項を記入のうえ提出をお願いします。

インバータが2台ある場合は【設備2】にご記入ください。インバータが3台以上の場合は、別紙を添付してください。

同一の需要場所において2以上の設備認定がある場合は設備認定IDごとに申込願います。

設備1	発電機	公称最大出力	4.392 kW	製造者	オムロン阿蘇株式会社
	インバータ	JET認証番号 ※非認証品の場合	MP-0001	型式 ※非認証品の場合	KP55K
		定格出力	5.500 kW	製造者	オムロン阿蘇株式会社

設備2	発電機	公称最大出力	kW	製造者	
	インバータ	JET認証番号 ※非認証品の場合		型式 ※非認証品の場合	
		定格出力	kW	製造者	

③【工事情報】

設置月日 (予定日)	平成 26 年 3 月 5 日	連系希望日	⑧ 平成 26 年 3 月 17 日
⑨ 配線方法	余剰配線 <input checked="" type="checkbox"/> 全量配線 (引込方法 = Y分岐 ・ 2引込み)		

※以下は関西電力記入欄となります。PCSが新型能動方式かつ計器工事以外の工事が無い場合は本申込書の写しの授受をもって受給承諾とさせていただきます。

○協議結果

- ☐ PCSが新型能動方式かつ関西電力の工事が無い場合
(内容不備がある場合は 月 日までに当社は申込代行者へ連絡いたします。連絡が無い場合は連系が可能ですので、左記の期日以降に連系いただけます。)
- ☐ PCSが新型能動方式かつ関西電力の工事が計器工事のみ ⇒ 計器工事日 月 日まで ・ 未定 (後日調整させていただきます。)
- ☐ PCSが従来型能動方式もしくは関西電力の工事が計器工事以外あり ⇒ 後日回答書を送付の上、別途工事日を調整させていただきます。

○受付確認 ※③は太陽光10kW未満のみ記入要、④・⑤は太陽光10kW未満以外のみ記入要。

- ①認定通知書に記載の設備認定日：平成 年 月 日
- ②受給最大電力 kW ④課税方式： ☐ 収入金課税 ☐ 所得課税
- ③併設発電設備： ☐ あり ☒ なし ⑤特例需要場所を適用する ☐ 特例需要場所を適用しない
- (連絡欄)

申込受領	受給承諾
	新設かつ条件を満たせば押印

記載不要

① 申込日

弊社窓口への提出日をご記入ください。

② 契約種別

電気需給契約の契約種別をご記入ください。

③ 発電設備設置場所

区画整理等により詳細の住居表示ができない場合、付近見取図により設置場所を特定ください。

④ ご契約者名義

必ずご契約者さま本人がご記入ください。なお、お客さま印の押印がない場合は、原則として受付できません。

⑤ 営業者区分

※3の記載を参考に、営業者区分をご記入ください。

⑥ 引込柱

ご記入がない場合、申込受付に時間を要することがあります。

⑦ 設備情報

インバータが3台以上ある場合は、追加設備情報（別紙）にご記入をお願いします。

⚠「公称最大出力」・「定格出力」ともに小数点以下第3位まで記入してください。

⑧ 連系希望日

申込日直後の日程等、ご希望に添えない場合があります。

⑨ 配線方法

配線方法に関する留意点は3ページをご参照ください。

電力購入契約申込書 兼 系統連系に関する申込書（低圧）

「再生可能エネルギー発電からの電力購入契約要綱」および裏面の「個人情報の取扱い」を承認のうえ、再生可能エネルギー発電設備（以下「再エネ発電設備」という。）の関西電力株式会社（以下「関西電力」という。）の電力系統への連系（連系解除）および関西電力による電力の買取り（買取り終了）を関西電力に申し込みます。なお、当該再エネ発電設備の関西電力の電力系統への連系から関西電力による電力の買取り開始までの期間に当該再エネ発電設備から発生する電力を関西電力が無償で受電することを承諾します。また、受付完了後に申込内容に不備（変更）がある場合、希望する計器工事日に工事できない場合や当初の申込受理日が無効となる場合があることを予め承諾します。

※ご契約者名義変更の場合は、「電力受給契約に係る名義変更申込書 兼 電力系統への発電設備の連系に関する名義変更申込書」をご使用下さい。

①【契約基本情報】

申込種別	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 設備増減設 <input type="checkbox"/> 再使用 <input type="checkbox"/> 設備撤去 <input type="checkbox"/> 単価変更 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
契約種別	<input type="checkbox"/> 定額電灯 <input type="checkbox"/> 従量電灯A <input type="checkbox"/> 従量電灯B <input type="checkbox"/> はぴeタイム <input type="checkbox"/> 時間帯別電灯 <input type="checkbox"/> 低圧電力 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
発電設備設置場所 (需要場所住所)	(〒 -)				
フリガナ					
ご契約者名義 (※1)	ご契約者ご本人様にてご記入ください				印 お客さま印は必ず押印いただくようお願いいたします
お電話番号	電話	() -	携帯	() -	
ご案内送付先 (※2)	<input type="checkbox"/> 発電設備設置場所と同一（「ご案内送付先」の記入は不要） (〒 -)				
営業者区分 (※3)	<input type="checkbox"/> 営業者に該当しない		<input type="checkbox"/> 営業者に該当する		
お客さま番号 (新築の場合、記入不要)	日	程	所	番	号
引込柱					

※1 法人名義でご契約される場合は、法人名称、役職名・代表者氏名をご記入下さい。電力受給契約のご名義は、原則電気需給契約のご名義と同一とさせていただきます。

※2 「電力受給契約のご案内」の送付先が契約者様もしくは申込代行者以外を希望される場合は「電力受給契約のご案内の送付依頼書」が別途必要になります。

※3 営業者とは、株式会社、有限会社等の営利法人、個人商店、個人事務所等のごことで、個人や学校法人、宗教法人、医療法人等の公益法人および地方自治体は該当いたしません。（住居の一部を店舗等として使用している場合は営業者に該当します。）

②【再エネ電力供給設備情報】

☐ 設備3あり ⇒ 追加設備情報（別紙）に必要事項を記入のうえ提出をお願いします。

インバータが2台ある場合は【設備2】にご記入ください。インバータが3台以上の場合は、別紙を添付してください。

同一の需要場所において2以上の設備認定がある場合は設備認定IDごとに申込願います。

設備1	発電機	公称最大出力	kW	製造者	パナソニック株式会社
	インバータ	JET認証番号 ※認証品の場合	MP-0049	型式 ※非認証品の場合	VBPC246B
		定格出力	4.6 kW	製造者	株式会社 テクノデバイス

設備2	発電機	公称最大出力	kW	製造者	
	インバータ	JET認証番号 ※認証品の場合		型式 ※非認証品の場合	
		定格出力	kW	製造者	

③【工事情報】

設置月日 (予定日)	平成 年 月 日	連系希望日	平成 年 月 日
配線方法	余剰配線 / 全量配線（引込方法 = Y分岐 ・ 2引込み）		

※ 以下は関西電力記入欄となります。PCSが新型能動方式かつ計器工事以外の工事が無い場合は本申込書の写しの授受をもって受給承諾とさせていただきます。

○協議結果

- ☐ PCSが新型能動方式かつ関西電力の工事が無い場合
(内容不備がある場合は 月 日までに当社は申込代行者へ連絡いたします。連絡が無い場合は連系が可能ですので、左記の期日以降に連系いただけます。)
- ☐ PCSが新型能動方式かつ関西電力の工事が計器工事のみ ⇒ 計器工事日 月 日まで ・ 未定（後日調整させていただきます。）
(内容不備がある場合は 月 日までに当社は申込代行者へ連絡いたします。連絡が無い場合は弊社計器工事日以降に連系いただけます。)
- ☐ PCSが従来型能動方式もしくは関西電力の工事が計器工事以外あり ⇒ 後日回答書を送付の上、別途工事日を調整させていただきます。

○受付確認 ※③は太陽光10kW未満のみ記入要、④・⑤は太陽光10kW未満以外のみ記入要。

- ①認定通知書に記載の設備認定日：平成 年 月 日
- ②受給最大電力 kW
- ③併設発電設備：あり ・ なし
- ④課税方式：収入金課税 ・ 所得課税
- ⑤特例需要場所を適用する ・ 特例需要場所を適用しない

申込受領	受給承諾
	新型かつ条件を満たせば押印

<申込代行情報>

・事業者名： 株式会社〇〇〇〇 (担当者名) 〇〇

・住所：〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇市〇〇町〇-〇-〇

・TEL：(固定) 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (FAX) 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
(携帯) 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

<設置設備情報>

・発電設備種別：太陽光発電設備

・定格出力：5.5 kVA × 1 台

・保護装置（パワーコンディショナ）の認証番号または型式：MP-〇〇〇〇

・自動電圧調整装置

進相無効電力制御機能：有 ・ 無

出力制御機能：有 ・ 無

・絶縁用変圧器：有 ・ 無

・OC付ELCB：極数素子数 (3P3E) 逆接続 (可・不可)

<設置者情報>

・契約者名：△△ △△

※ 本様式は、保護装置の型式（認証番号）毎に作成願います（同一型式を複数台設置される場合は本様式1枚のみで結構です）。

1. 主リレー ※太枠内ご記入ください（ただし、第三者（JET、JIA）が認証するPCSを使用する場合、①・②・③・④は省略可能です）。

保護継電器の種別		第三者（JET、JIA）が認証するPCSを使用する場合は省略可能				⑤申請整定値	当社整定値	適否	適用
		① 継電器製造者・型式	② 整定範囲	③CT比	④VT比				
電力品質	OVR					115 V	標準整定 115% (100V系の場合115V、200V系の場合230V)		
	UVR					80 V	標準整定 80% (100V系の場合80V、200V系の場合160V)		
	OFR					61.2 Hz	標準整定 61.2Hz (整定範囲に無い場合は61.0Hz)		
	UFR					58.8 Hz	標準整定 58.8Hz (整定範囲に無い場合は59.0Hz)		
単独運転防止	RPR					W	【逆潮流有りの場合記載不要】 標準整定 発電設備定格出力の5%程度以下		
	UPR					W	【逆潮流有りの場合記載不要】 標準整定 最大受電電力の3%程度		2系列目のリレーに適用
	能動的方式			—	—	—	個別整定 (新型の場合記載不要)		(非認証品の場合) 取扱説明書を添付のこと
	受動的方式			—	—	0.2%	個別整定 (位相跳躍方式の場合±3~±10度の範囲、周波数変化率方式の場合±0.1~±0.3%の範囲、3次高調波電圧歪急増方式の場合+1~+3%の範囲)		(非認証品の場合) 取扱説明書を添付のこと
その他	自動電圧調整機能					109 V	【逆潮流無しの場合記載不要】 個別整定 屋内配線 (受電点からPCSまで) による電圧上昇値の簡易計算書で計算した値		

2. タイマー ※太枠内ご記入ください（ただし、第三者（JET、JIA）が認証するPCSを使用する場合、①・②・③・④は省略可能です）。

保護継電器の種別		第三者（JET、JIA）が認証するPCSを使用する場合は省略可能				⑤申請整定値	当社整定値	適否	適用
		① 継電器製造者・型式	② 整定範囲	③CT比	④VT比				
電力品質	OVR					1 秒	標準整定 1.0秒		
	UVR					1 秒	標準整定 1.0秒		
	OFR					1 秒	標準整定 1.0秒 (0.5秒でも可)		
	UFR					1 秒	標準整定 1.0秒 (0.5秒でも可)		
単独運転防止	RPR					秒以内	【逆潮流有りの場合記載不要】 標準整定 0.5秒以内		
	UPR					秒以内	【逆潮流有りの場合記載不要】 標準整定 ゲートブロックする場合0.2秒以内、 ゲートブロックしない場合0.5秒以内		2系列目のリレーに適用
	能動的方式			—	—	0.2 秒以内	標準整定 新型の場合0.2秒以内、 従来型の場合0.5秒~1.0秒以内		(非認証品の場合) 取扱説明書を添付のこと
	受動的方式			—	—	0.5 秒以内	標準整定 0.5秒以内		(非認証品の場合) 取扱説明書を添付のこと
その他	復電後の投入阻止時間					300 秒	標準整定 300秒		

<申込代行者情報>

・事業者名： (担当者名)
・住所： 〒 —
・TEL： (固定) (FAX)
(携帯)

<設置設備情報>

・発電設備種別： **太陽光発電設備**
・定格出力： **4.6 kVA** × 台
・保護装置（パワーコンディショナ）の認証番号または型式：
・自動電圧調整装置
進相無効電力制御機能： 有 ・ **無**
出力制御機能： **有** ・ 無
・絶縁用変圧器： 有 ・ **無**
・OC付ELCB： 極数素子数（ P E）
逆接続（可 ・ 不可）

<設置者情報>

・契約者名：

現場で使用される機種をご記入ください

※ 本様式は、保護装置の型式（認証番号）毎に作成願います（同一型式を複数台設置される場合は本様式1枚のみで結構です）。

1. 主リレー ※太枠内ご記入ください（ただし、第三者（JET、JIA）が認証するPCSを使用する場合、①・②・③・④は省略可能です）。

保護継電器の種別		第三者（JET、JIA）が認証するPCSを使用する場合は省略可能				⑤申請整定値	当社整定値	適否	適用
		① 継電器製造者・型式	② 整定範囲	③CT比	④VT比				
電力品質	OVR					115 V	標準整定 115% (100V系の場合115V、200V系の場合230V)		
	UVR					80 V	標準整定 80% (100V系の場合80V、200V系の場合160V)		
	OFR					61.0 Hz	標準整定 61.2Hz (整定範囲に無い場合は61.0Hz)		
	UFR					58.5 Hz	標準整定 58.8Hz (整定範囲に無い場合は59.0Hz)		
単独運転防止	RPR					W	【逆潮流有りの場合記載不要】 標準整定 発電設備定格出力の5%程度以下		
	UPR					W	【逆潮流有りの場合記載不要】 標準整定 最大受電電力の3%程度		2系列目のリレーに適用
	能動的方式			—	—		個別整定（新型の場合記載不要）		（非認証品の場合） 取扱説明書を添付のこと
	受動的				—	8度	個別整定（位相跳躍方式の場合±3～±10度の範囲、周波数変化率方式の場合±0.1～±0.3%の範囲、3次高調波電圧歪急増方式の場合+1～+3%の範囲）		（非認証品の場合） 取扱説明書を添付のこと
その他	自動電圧調整機能					V	【逆潮流無しの場合記載不要】 個別整定 屋内配線（受電点からPCSまで）による電圧上昇値の簡易計算書で計算した値		

現場の整定値をご記入ください

2. タイマー ※太枠内ご記入ください（ただし、第三者（JET、JIA）が認証するPCSを使用する場合、①・②・③・④は省略可能です）。

保護継電器の種別		第三者（JET、JIA）が認証するPCSを使用する場合は省略可能				⑤申請整定値	当社整定値	適否	適用
		① 継電器製造者・型式	② 整定範囲	③CT比	④VT比				
電力品質	OVR					1 秒	標準整定 1.0秒		
	UVR					1 秒	標準整定 1.0秒		
	OFR					1 秒	標準整定 1.0秒 (0.5秒でも可)		
	UFR					1 秒	標準整定 1.0秒 (0.5秒でも可)		
単独運転防止	RPR					秒以内	【逆潮流有りの場合記載不要】 標準整定 0.5秒以内		
	UPR					秒以内	【逆潮流有りの場合記載不要】 標準整定 ゲートブロックする場合0.2秒以内、 ゲートブロックしない場合0.5秒以内		2系列目のリレーに適用
	能動的方式			—	—	瞬時 秒以内	標準整定 新型の場合0.2秒以内、 従来型の場合0.5秒～1.0秒以内		（非認証品の場合） 取扱説明書を添付のこと
	受動的			—	—	0.5 秒以内	標準整定 0.5秒以内		（非認証品の場合） 取扱説明書を添付のこと
その他	復電後の投入阻止時間					300 秒	標準整定 300秒		